

韓中経済関係の発展と今後の展望

対外経済政策研究院 (KIEP) 副研究委員 イ・インク¹

中国経済は1978年の経済改革の開始以来、劇的な変化を経験している。中国のGDPは過去26年間、年率9.4%で成長し、現在は世界第6位となっている。中国の経済改革は、国内市場を海外に向けて開放する政策を伴っていた。中国の貿易額は1978年から2005年までの間、平均年率17%で伸び、2005年には1兆4,225億ドルに達し、世界第3位となった。中国への海外からの直接投資 (FDI) は、1970年代末の無視できる水準から、2005年には603億ドルに拡大し、中国はアメリカに次ぐ世界第2位の投資受入国となっている。

韓国と中国の外交関係の樹立以降、中国の対外開放政策に伴って、両国間の経済関係は拡大してきている。韓国企業の継続的な中国への進出は、韓国の貿易の拡大と競争力の強化に貢献すると同時に、中国の持続的成長の動力を提供している。

1. 韓中間の貿易

両国の外交関係の樹立後、特に2001年の中国のWTO加盟以降、両国間の貿易は急速に拡大した。表1にあるように、両国間の貿易額は1990年の28億ドルから、2005年の1,005億ドルに伸びている。同期間に韓国の中国への輸出は85倍に、中国からの輸入は13倍に増大している。2005年の韓国の中国向け輸出は619億ドル、中国からの輸入386億ドルで、二国間の貿易収支は韓国の233億ドルの黒字となっている。韓国の黒字は過去10年で拡大しており、1990年からの累積額は886億ドルに達している。

韓中間の貿易関係は、シェアにおいても、絶対額同様に安定的に拡大している。図1に示したように、韓国の貿易額に占める中国のシェアは1990年の2.1%から、2005年の18.4%に拡大しており、最大の貿易相手国となっている。一方で、アメリカ及び日本のシェアはそれぞれ、26.9%、26.1%から、13.2%、13.3%に低下している。

表2及び3は韓国の中国に対する主要輸出入品目を示したものである。韓国の主要輸出品目は、表2に示されるように有機化学製品、オフィス用機器、自動車、通信機器、石油製品などを含んでいる。輸出や投資の急速な拡大によって、中国で需要が高まっている中間製品を輸出し、需

(表1) 近年の韓中二国間の貿易額 (百万ドル)

年	輸出	輸入	収支	貿易総額
1990	585 (33.7)	2,268 (33.1)	-1,683	2,853
1995	9,144 (47.4)	7,401 (35.5)	1,743	16,545
2000	18,455 (34.9)	12,799 (44.3)	5,656	31,254
2005	61,915 (23.0)	38,648 (37.7)	23,267	100,563

(出所) 韓国貿易協会データベース: KOTIS
(注) カッコ内は対前年伸び率 (%)

(表2) 韓国の中国からの主要輸入品目 (百万ドル)

品目	2004	2005
1 電子管類	3,977 (54.7)	7,147 (79.7)
2 電気通信機器	4,647 (15.7)	5,126 (10.3)
3 光学機器	2,059 (294.2)	4,377 (112.6)
4 コンピュータ	2,222 (32.4)	3,039 (36.8)
5 石油類	2,469 (58.8)	3,035 (22.9)
6 自動車部品	1,650 (91.3)	2,598 (57.5)
7 機械部品	3,427 (55.2)	2,558 (-25.4)
8 カルボキシル酸類	1,893 (62.7)	2,442 (29.0)
9 炭化水素	2,042 (47.9)	2,383 (16.7)
10 電気機器	1,211 (109.4)	1,774 (46.5)

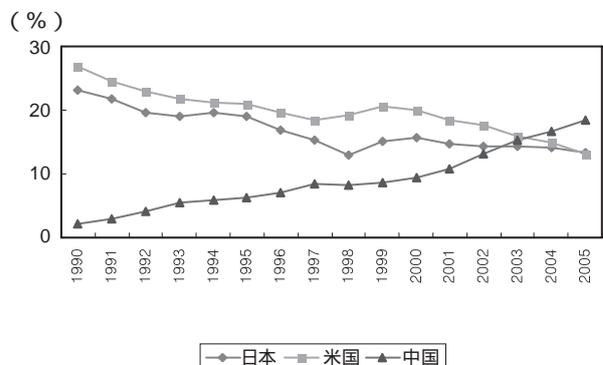
(出所) 韓国貿易協会データベース: KOTIS
(注) カッコ内は対前年伸び率 (%)

(表3) 韓国の中国向け主要輸出品目 (百万ドル)

品目	2004	2005
1 電気機器	1,956 (44.4)	2,409 (23.2)
2 コンピュータ	1,388 (69.9)	1,927 (38.9)
3 電子管類	1,508 (33.5)	1,838 (21.9)
4 スチールロール	895 (443.9)	1,816 (102.8)
5 電気通信機器	1,277 (40.8)	1,653 (29.4)
6 機械部品	1,382 (44.3)	1,552 (62.2)
7 石炭	1,277 (40.8)	1,460 (5.6)
8 アルミニウム	917 (63.6)	1,070 (16.8)
9 鉄鋼	586 (143.0)	942 (60.7)
10 電力機械及び同部品	691 (29.3)	915 (32.5)

(出所) 韓国貿易協会データベース: KOTIS
(注) カッコ内は対前年伸び率 (%)

(図1) 三大貿易相手国の韓国の貿易額に占める割合



(出所) 韓国貿易協会データベース: KOTIS

¹ 300-4, Yomgokdong, Seochogu, Seoul 137-747, Republic of Korea. Tel: (82 2) 3460 1153; fax: (82 2) 3460 1066; e-mail: iklee@kiep.go.kr

要に対応していることがわかる。一方、韓国は当初、中国から専ら原材料や繊維製品を輸入していた。しかし最近では、電気機器、通信機器や鉄鋼を輸入するなど、輸入のパターンが変化してきている。

2. 韓国の対中直接投資

最近の傾向

中国にとって韓国は、貿易、投資の両面で最も重要な経済的パートナーの一つである。1992年から2005年までの間、韓国から中国への直接投資（FDI）は平均年率120%以上で増加し、2005年には26億ドルに達した。特に金融危機以降、韓国の対中投資は劇的に増加しており、これにともなって2000年以降、韓国の対外投資全体に占めるシェアも安定的に増大している。

(表4) 韓国の中国に対する直接投資額 (1,000ドル)

年	契約額		実行額	
	件数	金額	件数	金額
1992	269	223,113	170	141,127
1995	884	1,280,585	751	841,647
2000	914	979,895	775	686,127
2001	1,130	1,000,620	1,038	596,566
2002	1,549	2,083,399	1,375	999,137
2003	1,845	2,788,288	1,683	1,558,543
2004	2,245	3,654,288	2,153	2,217,011
2005	2,307	3,565,174	2,242	2,616,468
計	15,389	21,350,575	13,499	13,242,571

(出所) 韓国輸出入銀行

図2に示されるように、2005年において中国は韓国の対外投資の40.4%を占め、同時に韓国は中国の対内投資の8.6%を占めている。他国との比較では、中国は韓国の対外投資先（実行ベース）として第1位であり、アメリカ、日本がこれに次いでいる。また、韓国は中国に対する投資国（実行ベース）として、香港、ヴァージン諸島、日本に次いで第4位となっている。²

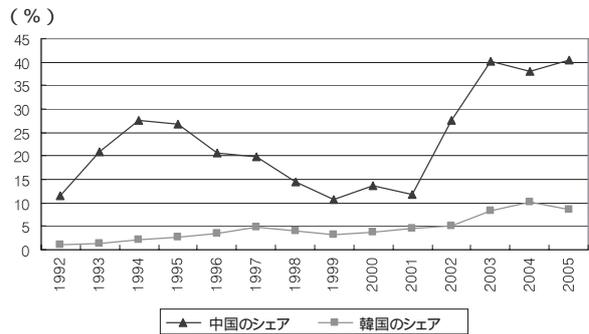
また契約ベースの対中投資額も1999年以降、安定的に増加しており、韓国企業がWTO加盟により中国の投資環境が安定したと評価したことがうかがえる。

韓国の対中直接投資の構造

投資の規模

韓国の対中直接投資の最大の特徴は、個別の投資額が小さく、対象が労働集約的な産業に集中していることである。

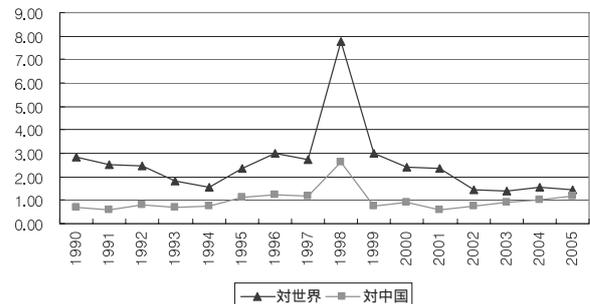
(図2) 中国の直接投資受入額に占める韓国のシェア及び韓国の対外直接投資額に占める中国のシェア (%)



(出所) 韓国輸出入銀行

1996年から2005年における個別の対中投資額の平均は100万ドルであり、これは世界全体に対する個別の直接投資額の平均よりも明らかに少ない。この期間を通じ投資案件の40%は中小企業によるものであり、分野別の平均個別投資額は、農業が27.4万ドルで最も低く、通信業が397.2万ドル、建設業が223.6万ドルと高くなっている。

(図3) 韓国の対外直接投資の平均個別規模 (100万ドル)



(出所) 韓国輸出入銀行

(表5) 産業別対中個別投資の規模 (1,000ドル)

	2002	2003	2004	2005	1996-2005
農林水産業	312	216	366	273	274
鉱業	466	1,365	238	3,502	882
製造業	753	990	1,185	1,403	1,045
建設業	6,039	877	1,413	1,067	2,236
卸売・小売業	356	818	957	813	791
運輸・倉庫	681	4,263	332	1,441	1,459
通信	99	1,146	139	337	3,972
金融・保険	350	-	-	10	312
外食・ホテル	216	185	202	231	751
不動産・サービス	541	521	309	544	517
全産業平均	727	926	1,030	1,167	1,000

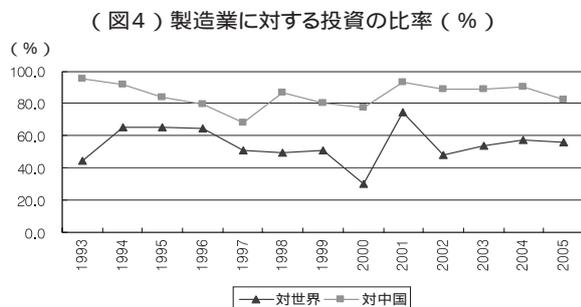
(出所) 韓国輸出入銀行

² ただし香港及びヴァージン諸島の投資額には、中国国内の投資家、欧米諸国、台湾などによる、これら地域を経由した投資が含まれおり、そのまま比較することはできない。

産業別に見た投資

韓国の対中直接投資の大部分は製造業向けであり、一部には韓国から中国への製造拠点の移転によるものである。2005年において製造業は対中投資全体の80%を占めた。しかしこれは、韓国の投資企業の置かれている産業的な状況や、中国の得ている「世界の組み立てライン」という評価を考えるなら、驚くには値しないといえる。また言い換えれば、韓国の企業は、これまで中国において輸出向けの活動に集中しており、最近になってようやく国内市場向けに動いてきたといえる。

製造業においてさらに部門別に見ると投資の大部分は、電気・通信機器、輸送機械、金属、繊維などの分野に向けられてきた。2005年において全体の22.1%が電気・通信機器、19.8%が輸送機械、10.1%が金属となっている。



(出所) 韓国輸出入銀行

(表6) 韓国の中国製造業部門に対する直接投資

(1,000ドル %)

	2003		2004		2005	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
食品・飲料・タバコ	38,849	2.7	93,638	4.6	135,379	6.3
繊維	114,057	8.1	243,490	12.0	193,547	9.0
皮革製品・靴	33,013	2.3	38,230	1.9	74,485	3.5
木製品	6,394	0.5	12,254	0.6	14,942	0.7
紙・印刷物	13,893	1.0	31,907	1.6	13,943	0.6
化学製品・燃料	210,836	14.9	223,367	11.0	195,896	9.1
非金属鉱物製品	74,386	5.3	78,475	3.9	87,567	4.1
金属素材	145,905	10.3	155,783	7.7	218,403	10.1
金属加工品	73,672	5.2	82,236	4.0	58,244	2.7
機械機器	152,648	10.8	228,465	11.2	157,990	7.3
電気・通信機器	308,578	21.8	506,873	24.9	476,894	22.1
輸送機械	181,311	12.8	240,555	11.8	427,481	19.8
その他製造業	62,979	4.4	98,847	4.9	102,426	4.7
計	1,416,521	100.0	2,034,120	100.0	2,157,197	100.0

(出所) 韓国輸出入銀行

一方、中国が開放政策を金融、保険、電気通信などの部門に拡大してきているとはいえ、サービス部門への投資は全体の8~10%にとどまり、大きく遅れている。しかし2001年のWTO加盟以降続けられている中国のサービス市場の段階的な開放は、いずれ韓国企業に市場への参入の動機付けをすることになるだろう。

韓国の対中投資の誘因と障害

韓国企業の対中投資については三つの主な誘因があるといえる。第一に、投資における製造業の圧倒的な割合を見るならば、韓国企業は中国を、特に輸出向け生産において低コストの生産拠点と認識していることがうかがえる。世界市場における厳しい競争は、韓国の製造業者に中国の比較的低廉な労働コストを利用することを強いている。第二に、韓国の財閥には、中国の巨大な国内市場を開発するため投資を行う向きがある。第三に、中国のWTO加盟以前には、輸出向けの投資は促進されていたが、潜在的な国内市場はごくわずかにしか開放されていなかった。しかし、WTO加盟は国内市場へのより良いアクセスを提供することによって、外国企業にその製品に対する中国の強い需要から利益を得ることを可能にした。

中国に対する進出意欲を低下させる主要な障害として、法律面での不確実性があげられる。これには知的所有権の保護の欠如に加え、頻繁に変更される制度的枠組み、規制による障害が含まれる。もう一つの問題としては、消費構造、消費者の嗜好、国内市場のネットワークなどに関する情報の不足があげられる。

韓国の投資企業はこうした法的、情報コストのほかに、電力、原材料の高価格にも直面しており、それらは一定の利潤を確保することを困難にしている。

最後に、中国市場の魅力が高まるにしたがって、特に直接投資の3分の2を受け入れる製造業において、競争が激しくなっている。韓国企業は現在、アメリカ、日本、台湾などの企業と競合する中級品の市場において、辛うじて一定の競争力を維持している。しかしまた、中国企業も近年急速な技術の向上を見せており、主要な競争相手として台頭してきている。

3. 中国の急速な成長は韓国にとって大きな試練か

1978年の改革開放政策の開始以来、中国は平均9.4%の経済成長率を記録し、世界で最も高成長の経済となった。中国はGDPにおいて世界第4位となり、国際社会における地位は大いに上昇した。

中国の主要経済国としての台頭は、韓国と日本を含む東アジアに一連の変化をもたらした。それは経済協力と国際分業の在り様を再構成させた。これまでは、この地域における国際分業は、もっぱら日本の資本と技術によって決定されてきた。しかし、巨大な市場と豊富な労働力を持った中国の最近の台頭は、この地域における経済協力の拡大と国際分業の加速に、直接影響を与えている。

現在のところ、この地域の中国との貿易は、主に機械工

業を中心とする垂直型の産業内関係に限定されている。しかし将来においては、他の産業分野に、また多様な形態に拡大していこう。韓日を含むアジア諸国は、さらに多くの労働集約的な製造業の生産拠点を中国に移すだろう。同時に中国企業はより早いペースで外国市場に参入することを準備している。それは中国企業を中心とする新たな国際分業の構造を作るであろう。

韓国は特にその近接性によって、中国の影響を強く受けている。韓中関係は深まり、中国は韓国の最大の貿易相手国となり、韓国は中国に対する主要な投資国となった。健全な韓中関係は、韓国に機会と試練の両方を与えるであろう。例えば、中国の「世界の工場」あるいは「世界の市場」としての台頭は、韓中の産業の補完性を通じて、輸出拡大の大きな機会を提供する。さらに、WTO加盟による中国の市場開放と市場経済の拡大は、両国の地理的近接性と文化的親近性から、韓国に大きな優位性をもたらすであろう。

しかしまた、中国経済の台頭による試練の可能性も排除することはできない。これは高い技術力を備えた中国が、世界市場において韓国との厳しい競争に参入してくることによってもたらされる。中国の産業は大規模な外国の直接投資を誘導することによって、また政府による科学技術の優先順位付け政策によって、その競争力を急速に向上させている。このため韓中間の技術ギャップは縮小しつつある。したがって両国の競争は中国市場と外国市場の両方において不可避であり、おそらく激化していくであろう。

これまで述べてきたように、韓国は既に中国の成長によってもたらされた新たな秩序の影響圏内にいる。同時にそれは、新たに生み出された国際分業の一つの軸である。したがって我々は、中国の台頭によってもたらされた変化を的確に理解し、それに対応した選択をしていくことが重要である。

将来において、韓国は中国の台頭を自らの経済の成長のエンジンとして最も活用するために、その手段を工夫しな

ければならない。

第一に、中国を中心とする垂直的産業内貿易は今後も一定期間、継続すると考えられる。したがって、今後も中国を輸出拠点として活用していく必要がある。

第二に、短・中期的には中国の競争圧力は主に多国籍企業と結びついたものであろう。しかし長期的にはそれは、長期間、安定的また強固に蓄積された巨大な人的資本によるものとなる。この事を前提とすれば、韓国の産業はその水準を上げ、競争力を強化していくことが不可欠といえる。このためには、研究と人的資源開発に投資を行い、根源的技術を向上させる必要がある。さらに、高付加価値化をより促進することによって、製造業の競争力を維持していく必要がある。

第三に、国内のサービス部門を先進諸国と競争できる水準に育成するにあたって、製造業とサービスのシナジー効果を重視していく必要がある。

最後に（といっても重要性が低いということではないが）韓国にとっては中国の輸入需要の減少に十分に準備しておくことが必要であり、それは緊急の課題といえる。

中国においては、既存の市場の拡大によって、あるいは新たな市場の創造によって、すぐに他の代替物が登場しよう。この視転に立てば、韓国は経済および貿易協力を通じ、中国市場を完全に活用していく必要がある。

それと同時に、韓国はアメリカをはじめとする先進諸国との自由貿易協定などを通じ、バランスの取れた貿易政策をめざしていくことが必要である。

このように中国経済は、韓国及び他のアジア諸国の経済に、多くの機会だけではなく試練をももたらした。しかしいかなる国も、この中国が提供した大きな機会を失するわけにはいかない。この禍福あい半ばする賜物を前にして、中国の台頭の重要点を明確に理解し、その含意について合理的かつ知的な判断を下すことが、非常に重要である。

[英語原稿をERINAにて翻訳]